

わが国の人口移動の動向

山 本 剛 郎

1 はじめに

農業中心の社会から商・工業中心の社会へ産業構造が転換することによって、それまでの農村的色彩の濃厚だった社会に、これとは明確に区別されるような都市地域がうみだされた。それは、一国社会に文化的にも社会的にも著しく異なった特質をもつ2大地域、従来からの農村地域に加えて、都市地域の新たな形成を意味した¹⁾。そして技術革新に伴う産業構造のさらなる展開は都市地域の拡大、都市地域の農村地域への浸透をもたらし、より高次の単一的な同質社会、都市化社会の出現をもたらしつつある。西ヨーロッパ、アメリカをはじめわが国において、時間的ズレはあるものの長期的にみれば以上のプロセスを経て、今日の都市化社会に突入しているといえる。しかも、このプロセスは主として農村地域と都市地域の間における人口移動によるものである。

人口移動は、一般に、人間集団がある場所から地理的に差異のある他の場所に移る、したがって社会活動の重要な場面、すなわち住所や職場をかえることを意味している。人口移動は経済社会変動の調整機能の役割を果し、人口の順応運動である、と同時に人口の側における生活条件の地域格差の平衡運動であるという機能をもっている²⁾。

人口移動に関する研究はこれまでかなりなされているが、なかでもフランツ・オッペンハイマー(Franz Oppenheimer)³⁾のいわゆる“水勢の法則”つまり、人間はより高い社会的・経済的圧力の場所からそれらのより少ない場所に、最少抵抗

の方向にむかって流れるという法則がとりわけ有名であろう。この考え方に刺激を受けたクーリッシャー(E. M. Kulischer)⁴⁾はヨーロッパ諸国の民族の移動を歴史的観点から追究し、国境を越えてなされる移動の要因を分析した。かれは単に経済的・社会的要因のみならず、宗教的・軍事的理由にもとづく移動の多いことを示唆している。これは、国際移動に関しては経済的側面からだけでは人口移動を完全に説明しえないことを示すものである。このことは国内移動についてもある程度は妥当することであるが、今日のように高度に産業化された社会においては経済的動機が地域間移動の基礎要因になっていることは一般に認めるところであろう。つまり、膨張する都市の産業が地方の労働力に新たな就業の機会を提供し、地方の労働力はよりよい就業の機会・賃金を求めて都市に移動する。ここにおいては都市における吸引力と農村における押し出す力が互に作用しあい、その際この二つの力のうちどちらがキッカケ要因となるかは一般に社会によって異なる。

ソンドース(H. W. Saunders)⁵⁾は人口移動の説明に際し、生活程度と生活標準という2個の概念を用いる。生活程度とは一定の人口が生産し消費する財およびサービスの1人当り量であり、生活標準とはその人口の成員が希望し、またそれを求めてかれらが努力する財およびサービス1人当り量のことである。現に得ている生活程度と、願望がおりこまれている生活標準とのギャップを埋めようとして移動が生ずるとかれは考えた。しかも移住によって得られる格差の大きさは、その移住に伴う犠牲と不便を相殺するに十分な大きさで

1) 館 稔(編), 日本の人口移動, 1頁, 古今書院, 昭和36年。

2) 黒田俊夫, 日本人口の転換構造, 26頁, 古今書院, 昭和51年, 南亮三郎編, 現代人口論, 116頁, 千倉書房, 昭和50年。

3) 南亮三郎, 人口理論, 222頁, 千倉書房, 昭和39年。

4) 南亮三郎, 同書, 223~226頁。

5) 南亮三郎(編), 現代人口論, 118頁, 千倉書房, 昭和50年。

なければならず、したがって移住の量は互いに関連し合った地域間に存する格差の大きさと正比例的に変動するとみなした。

以上、人口移動の要因分析に関して若干の説を要約したが、それらは主として農村地域から都市地域へと移動パターンが多くみられた時期にうちたてられたものである。しかし、今日においては従来の移動パターンとは異なるパターンがみられるようになり、移動パターンはかなり多様化してきている。そこでここでは、移動の要因分析をおこなう前段階としてまず人口移動の動向を把握することを目的とする。わが国における戦後の人口の動向を認識し、それをふまえて、想定される外的・内的基準と移動との関連を探りたい。そのため、要因分析に関しては別の機会に譲り、以下において人口の動向を理解することにつとめよう。

2 人口増加の動向

昭和50年現在、わが国の人口は1億1,193万人で、そのうち東京、大阪、名古屋を中心とする三大都市の各50キロ圏内に全国人口の42%にあたる4,700万人が集住している。ちなみにこれらの地域の面積は全国比6%弱であり、きわめて人口濃

密地域であることが判る。このような人口集積地帯がある一方で、昭和50年現在人口減に悩む県が5県あり、日本列島はまさに過密・過疎地域が混在していることが判る。この間の事情をくわしくみるために、府県別、ブロック別、三大都市圏について人口増加の動向をみてみよう。

府県別にみると、昭和30～35年（前半）、昭和35～40年（後半）において人口減少県はそれぞれ26, 25をかぞえ、しかもそのうち人口減少率3%以上の県は30年代前半の6県から後半には15県に増加した。逆に人口増加率10%以上の県は前半の5県から後半には7県に増え、30年代においては府県間における人口増減に格差の拡大が認められた。ところが、昭和40年以降人口減少県は漸次減り、昭和40～45年（前半）の20県から、昭和45～50年（後半）には佐賀、鹿児島、山形、島根、秋田の5県に激減した。しかも減少率もかなり低下し、前半には鹿児島県が最高の6.7%を示したのに対し、後半では秋田県の0.7%が最高であった。他方、人口増加率についてみると、昭和30年代には東京、大阪などの大都市を擁する府県での人口増加率が高かったが、昭和40年代になるとそれは埼玉、千葉、神奈川、奈良、滋賀など大都市周辺県に移行している。それと同時に広島、宮城、石川、福岡、岡山などの各県では40年後半の人口増

表1 ブロック別人口増加率

	昭和30～35年			昭和35～40年			昭和40～45年			昭和45～50年		
	増 総 数	自 然 増 加	社 会 増 加	増 総 数	自 然 増 加	社 会 増 加	増 総 数	自 然 増 加	社 会 増 加	増 総 数	自 然 増 加	社 会 増 加
北海道	5.6	6.7	△1.1	2.6	6.2	△3.5	0.2	5.7	△5.5	3.0	6.0	△3.1
東北	△0.1	6.2	△6.2	△2.3	4.8	△7.1	△0.8	4.1	△5.0	2.2	4.5	△2.3
北関東	△1.6	4.9	△6.6	0.9	4.1	△3.3	3.8	4.4	△0.6	7.7	5.7	1.9
南関東	15.8	5.7	10.1	17.6	7.2	10.4	14.7	8.3	6.5	12.1	8.5	3.7
北陸・東山	△1.0	4.2	△5.2	△1.1	3.7	△4.8	△0.3	3.9	△4.1	3.2	4.6	△1.4
東海	6.3	5.2	1.1	8.3	5.9	2.4	7.8	6.4	1.4	8.1	7.2	0.9
東近畿	△0.4	3.7	△4.2	3.1	3.9	△0.8	5.8	4.4	1.4	9.5	5.5	4.0
西近畿	12.1	5.0	7.1	14.6	6.6	8.0	11.2	7.4	3.8	8.0	7.7	0.2
中国	△0.7	4.0	△4.7	△1.1	3.4	△4.5	1.8	3.8	△1.9	5.3	5.0	0.3
四国	△2.9	4.1	△7.0	△3.6	3.1	△6.6	△1.8	2.8	△4.6	3.5	3.9	△0.4
九州・沖縄	0.4	6.1	△5.8	△3.5	4.7	△8.2	2.2	4.3	△6.5	3.4	4.8	△1.4

〔注〕 単位は%を示す。△印は社会減を示す。

〔出典〕 わが国の人口 昭和50年版

ブロックの範域 北関東：茨城、栃木、群馬の3県、南関東：埼玉、千葉、東京、神奈川の1都3県、北陸・東山：新潟、富山、石川、福井、山梨、長野の6県、東海：岐阜、静岡、愛知、三重の4県、東近畿：滋賀、奈良、和歌山の3県、西近畿：京都、大阪、兵庫の2府1県。

加率が前半のそれよりも高くなり、地方中核県で人口増加の進んでいることが注目される。さらに40年代後半においてはそれ以前に比し人口減少率が低下しているのに対応して増加率は鈍化傾向にある。

次に全国を11のブロックに分け、表1のようにブロック単位ごとに人口増加の動向をみると、先の場合と同じ傾向がよみとれる。昭和25～30年には北陸・東山をのぞくすべてのブロックで人口増加がみられた。その後30年代を通じて、南関東、西近畿、東海の3大都市を擁するブロックで人口増加が強まったのに対し、東北、中国、四国、九州・沖縄の各ブロックでは人口減に転じ、30年代後半には減少率が一層強まり、地域的な人口増減率の両極化が顕著になった。しかし、40年代に入ると、それまで高率の人口増を続けてきた南関東、西近畿、東海の三ブロックの増加率はかなり低下し、逆に北関東、東近畿ブロックが増加率をのばし、さらにそれまでの人口減少地域の減少率が弱まり、人口増減率の地域的格差は縮少の方向にむかいはじめた。この傾向は40年代後半には一層強まり、南関東、西近畿の人口増加率はますます低下するとともに、人口減少地域はすべて人口増に転じはじめた。

最後に西近畿、南関東、東海の三ブロックの動向を東京、大阪、名古屋の50キロ都市圏の観点からみよう。50キロ圏を10キロごとに5地帯に区分し、年次別に人口増加率のもっとも高い地帯を都市圏別にみると、昭和30～35年において東京圏の場合は、10～20キロ地帯、大阪、名古屋圏の場合は0～10キロ地帯であった。昭和35～40年になると、表2のように人口増加率のもっとも高い地帯は三大都市圏とも前の時点に比べ10キロ外側の地帯に移動・拡大している。昭和40～45年においては東京圏ではさらに10キロ外側にそれは移動しているが、大阪圏では外側に移動が生ずるのは昭和45～50年になってからである。このように、東京、大阪の都市圏では人口急増地帯は時点が進むにつれて外縁部に拡大し、いわゆる人口の郊外化が進行していることが判る。その際、東京圏の拡がり方がもっとも早く、すでに30～40キロ圏に達し、大阪圏では時期的にも距離的にも東京圏より1テンポ遅れている。東京圏、大阪圏ではそれぞれ昭

表2 都心からの距離帯別人口増加率

	人口増加率 (%)		
	昭和35 ～40年	40～45年	45～50年
東京50キロ圏			
0～10キロ	△1.4	△6.5	△6.5
10～20	25.3	11.9	6.2
20～30	40.4	31.6	22.5
30～40	37.0	43.6	29.7
40～50	14.9	19.6	22.1
大阪50キロ圏			
0～10キロ	12.3	2.2	△3.4
10～20	41.3	32.5	19.5
20～30	20.7	25.0	22.3
30～40	12.9	15.5	13.2
40～50	4.5	5.2	6.7
名古屋50キロ圏			
0～10キロ	13.8	6.3	2.5
10～20	24.3	23.4	19.6
20～30	14.0	19.0	15.7
30～40	8.7	6.5	7.5
40～50	1.0	3.3	6.7

〔注〕 △印は減少を示す。

〔出典〕 わが国の人口 昭和50年版。

和35、45年以降、10キロ圏内の人口減少を続けており、人口増の外縁部への拡大がみられると同時に都心部では人口減をきたしている。なお、名古屋圏では昭和35年以降20キロ圏での人口増加がもっとも高く、都市圏の拡大は休止状態の観がある。

ところで、人口増加は自然増加と社会増減の合成であるが、この両者の関係は時期的、地域的に必ずしも一様ではない。先の表1のブロック別人口増加を例にとり、両者の関係をみてみよう。南関東、西近畿、東海の三ブロックでは昭和30年以降今日まで人口増加を維持しているが、その内容はかなり異なっている。すなわち、東海ブロックの人口増は一貫して自然増加によるものであるのに対し、昭和40年までの南関東、西近畿の人口増は社会増加の大幅な伸びによるものであった。ところが昭和40年以後、自然増加率が社会増加率を上まわるようになり、とくに昭和45～50年における西近畿の社会増加率は0.2%にとどまり、社会増加率の伸びの低下が顕著になった。それに伴って、昭和30年代には社会減が自然増を上まわるため人口減少を続けていた東北、四国、中国、九州

表3 自然増加率の動向

	昭和 10 年			昭和 22 年			昭和 30 年			昭和 40 年			昭和 48 年		
	出生率	死亡率	増加率	出生率	死亡率	増加率	出生率	死亡率	増加率	出生率	死亡率	増加率	出生率	死亡率	増加率
青 森 県	42.4	18.9	23.5	41.5	15.3	26.2	25.5	8.0	17.5	19.9	6.9	13.0	18.1	6.6	11.5
岩 手 県	38.6	18.3	20.3	36.5	15.5	21.0	24.3	8.7	15.6	17.5	7.7	9.8	16.8	7.7	9.1
鹿児島県	32.9	16.7	15.9	33.7	15.8	18.4	19.3	8.5	10.8	15.8	8.8	7.0	15.1	9.2	5.9
東 京 都	27.6	12.9	14.7	31.5	11.7	19.8	15.9	5.6	10.3	20.7	4.8	15.9	19.8	4.8	15.0
大 阪 府	24.5	14.8	9.7	31.1	14.5	16.6	15.9	6.6	9.3	22.1	5.5	16.6	22.1	5.2	16.9
全国平均	31.6	16.8	14.8	34.3	14.6	19.7	19.4	7.8	11.6	18.6	7.1	11.5	19.4	6.6	12.8

〔注〕人口1,000人当り

〔出典〕人口動態統計

のブロックでは、昭和40年代になると社会減少率が低下しはじめ、人口増の兆しをみせはじめる。そして昭和45～50年には自然増加率を上まわる社会減少率を示すブロックは皆無になった。それは人口減少を示すブロックのないことを示すものであり、移動数が減少するとともに、人口増加に及ぼす社会増加の影響が相対的に小さくなったことを意味している。

さて、人口分布を決定する要因は人口移動と自然増加(出生と死亡との人口動態の差)であることはいうまでもない⁶⁾。わが国における人口移動はその激しい規模、長期にわたる持続によって累積効果が人口流出地域と人口流入地域における人口再生産を逆転せしめるという変化をもたらした。つまり、戦後の人口移動は地域の年齢別人口構造に変化をもたらし、それが地域の人口動態を変化させ、かつて自然増加率の高かった農村県での自然増加率の減少、逆に低かった都市県の自然増加率の上昇を招くことになった。表3でみるようにそれは農村県と都市県における自然増加の逆転を意味するものであった。しかし、この逆転は人口の本質的再生産要因である出生力と死亡秩序の変化によって生じたものではない。くり返しいえればそれは出生率の高い人口の移動による人口構造の変化によって生じたものである。それだけ移動のはげしさを示すものといえよう。次に移動の状況を考えてみよう。

3 人口移動のパターン

わが国における人口移動は、農村地域から都市地域とくに大都市地域へというパターンが戦前か

らの一般的傾向であった。ところが昭和30年代に入って次第に人口移動のパターンは多様化の様相をみせはじめる。

全国の市区町村間移動者の総数は表4のように昭和30年には514万人で、以後年々増加傾向を示し、昭和48年には854万人をかぞえ移動総数のピークに達した。しかしその後、移動人口は減少しはじめ、昭和50年には754万人とかなりの落ちこみをみせている。この移動人口を全国人口に対する比率(移動率)でみると、昭和45年前後の8.0

表4 年次別 人口移動総数、移動率

	移動総数	移 動 率	府 県 内 移	府 県 間 移
昭和30年	514万	5.8%	56.7%	43.3%
31	486	5.4	56.3	43.7
32	527	5.8	54.8	45.2
33	529	5.8	55.0	45.0
34	536	5.8	54.4	45.6
35	565	6.1	52.6	47.4
36	601	6.4	50.9	49.1
37	658	7.0	49.8	50.2
38	694	7.3	50.0	50.0
39	726	7.5	50.0	50.0
40	738	7.6	50.0	50.0
41	741	7.5	50.4	49.6
42	748	7.5	49.7	50.3
43	778	7.7	49.4	50.6
44	813	8.0	49.4	50.6
45	827	8.0	49.4	50.6
46	836	8.0	49.1	50.9
47	823	7.8	50.2	49.8
48	854	7.9	50.4	49.6
49	803	7.3	51.0	49.0
50	754	6.8	51.0	49.0

〔出典〕人口移動報告年報

6) 黒田俊夫, 前掲書, 105頁, 古今書院, 昭和51年。

%を最高に以後年々低下している。移動の形態を自府県内移動と府県間移動に分けると、昭和30年代においては前者の比率が高く、40年代には後者の比率がやや高くなったものの、最近ではまた、自府県内移動の方が高くなっている。このように移動総数したがって移動率、さらには移動の形態は各時期の社会的・経済的背景を反映して微妙に変化している。

それがどのように変化しているかを、府県間・内の移動ではなく、移動の範域を拡げて次に考えてみよう。わが国全体を大都市圏と非大都市圏とに区分する。ここでいう大都市圏とは東京圏（東京、神奈川、埼玉、千葉の1都3県より成る）、名古屋圏（愛知、岐阜、三重の3県）、大阪圏（大阪、京都、兵庫の2府1県）の3都市圏から成り、それ以外の地域を便宜上非大都市圏とみなす。両地域間、地域内の移動をつぎの4つ、すなわち、(i)非大都市圏から大都市圏へ、(ii)大都市圏から非大都市圏へ、(iii)大都市圏内移動、(iv)非大都市圏内移動にわけて考えよう⁷⁾（表5参照）。

(i)非大都市圏から大都市圏への移動パターンは昭和30年代を通してもっとも多くみられたパターンであるが、昭和36年前後をピークにそれまでの漸増傾向から漸減傾向に転じ、昭和40年代に入ると(iii)のパターンよりも比率が低下し、さらに昭和50年には(ii)のパターンと同程度にまで比率を下げている。これは、昭和35年前後に東京、大阪、名古屋の大都市圏に農村地域から多くの人口が流れこんだものの、その後の大都市の過密化の影響で徐々に大都市圏への移動が相対的にも絶対的に減じていることを示すものである。

(ii)の大都市圏から非大都市圏への移動パターンは(i)とは対照的に昭和40年以降微増の傾向にある。これは、大都市圏からの還流人口を示すものであり、大都市圏の過密化、それに伴う産業の地方への分散、大都市住民の生活態度・価値観の多様化など種々の要因がからみあって生じているものと思われる。

(iii)の大都市圏内移動パターンは(i)のパターンが減少しはじめた昭和36年頃から増加しはじめ、今日においてもっとも多い移動パターンとなっている。とくに昭和30年代後半からの比率の増

表5 人口移動パターン

	非大都市圏から大都市圏へ (i)	大都市圏から非大都市圏へ (ii)	大都市圏内移動 (iii)	非大都市圏内移動 (iv)
昭和30年	33.1%	17.3%	25.3%	24.3%
31	35.0	16.1	25.4	23.5
32	36.4	15.1	24.9	23.6
33	34.2	16.5	26.0	23.3
34	36.0	15.9	26.6	21.5
35	37.3	15.1	26.4	21.2
36	37.4	15.2	26.8	20.5
37	35.8	16.2	27.8	20.1
38	34.8	17.0	28.7	19.6
39	33.5	17.6	30.0	18.9
40	32.1	19.1	30.2	18.6
41	30.9	19.9	31.0	18.2
42	30.7	19.9	31.4	18.0
43	30.5	19.9	31.5	18.0
44	30.4	20.1	31.6	17.9
45	29.8	20.5	31.8	17.9
46	28.5	21.7	31.7	18.0
47	27.1	22.2	32.7	18.0
48	26.2	23.1	32.4	18.2
49	25.1	24.1	32.0	18.8
50	24.4	24.4	31.8	19.4

〔出典〕 黒田俊雄，日本人口の転換構造（昭和46年まで）224—25頁，人口移動報告年報

大は大都市圏内の中心部からその周辺部への移動、つまり人口の郊外化をひきおこしているものと考えられる。

(iv)の非大都市圏内移動についてみると、自府県内移動の比率が府県間移動よりも高かった昭和30年代前半には全移動パターンの $\frac{1}{4}$ を占めていた。その後一貫して減少傾向にあったが、最近ややそれに歯どめのかかった観がある。それは、地方の中核都市の人口増加が顕著になっていることと無関係ではないと思われる。すなわち、大都市圏における人口増加の停滞はこれらの地域への地方からの流入人口の減退傾向によるものであり（パターン(i)の低下）、他方、地方の中核都市の人口増加はパターン(ii)の還流人口のほかに、地方内部における移動の増大によるものと考えられる。

以上、全国規模で人口移動のパターンの変化をみてきた。次にこれとの関連において近畿2府4

7) 黒田俊夫，前掲書，26頁，古今書院，昭和51年。

県 の動向をみよう。

4 近畿2府4県の動向

まず府県別の人口増加の状況からみよう。
昭和25年以降50年までを5年ごとに区切り、その間の人口増加率をしらべると表6のように昭和40年頃を境にその前後でかなり差異のあることがわかる。大阪府についてみると、昭和40年までの各5年間では20%近い人口増を維持し、それ以後も増加率は続くもののその率は低下傾向にある。これは人口移動の動向を強く反映しており、表7のように人口増加率の高かった時期においては転入超過数がきわめて高く、昭和36年には17万近くに達しピークをむかえた。その後転入超過数は年々減少の一途をたどり、昭和48年以降は社会減に転じ、減少数を年々増大させ、自然増加で社会減をカバーし人口増加を維持している。なお大阪市については昭和30年までに人口増加率のピークをむ

表 6 近畿2府4県の人口増加率

	昭和25 ～30年	30～ 35年	35～ 40年	40～ 45年	45～ 50年
大 阪 府	19.7%	19.2%	20.9%	14.5%	8.6%
兵 庫 県	9.4	7.9	10.3	8.3	6.9
京 都 府	5.6	3.0	5.5	7.0	7.8
奈 良 県	1.7	0.5	5.7	12.6	15.8
滋 賀 県	-0.8	-1.3	1.3	4.3	10.8
和歌山県	2.5	-0.5	2.5	1.6	2.8
大 阪 市	26.7	18.3	4.8	-5.6	-6.8
神 戸 市	20.1	13.0	9.2	5.9	5.6
京 都 市	8.8	5.3	6.2	4.0	3.0

〔出典〕 国勢調査報告書

表 7 府県別 転出入超過数

	昭和30 ～35年	35～40年	40～45年	45～50年
大 阪 府	599,031	841,979	375,939	-64,078
兵 庫 県	120,037	163,968	79,620	-11,922
京 都 府	- 3,800	14,193	26,673	10,910
奈 良 県	-33,213	7,395	61,918	84,662
滋 賀 県	-34,114	-17,058	5,131	41,047
和歌山県	-35,935	-13,339	-26,547	-20,667
大 阪 市	181,337*	-11,586	-348,260	-364,469
神 戸 市	43,264*	36,703	2,636	- 8,508
京 都 市	20,771*	28,560	- 2,710	-34,304

〔 注 〕 * 大阪市、神戸市、京都市とも昭和33年～35年の超過数を示す。

〔出典〕 人口移動報告年報

かえ、昭和40年以降は人口減をきたし、大阪府より早く、昭和38年以降社会減が続いている。
増加の伸び率はやや低いものの兵庫県の場合も大阪府の傾向と同じであり、昭和35～40年に増加率の最高の伸びを示し、以降鈍化傾向にある。なお神戸市は現在も人口増加を維持しているが、昭和47年以降社会減が続いている。大阪、兵庫両府県が昭和40年以降人口増加の伸びを低下させたのにひきかえ、京都府、滋賀県、奈良県は伸び率を増大させている。とくに奈良県および昭和45年以降の滋賀県の人口増加はいちぢるしく、増加率は10%をこえている。奈良県は昭和38年以降、滋賀県は昭和43年以降それまでの社会減から社会増に転じ、奈良県では昭和45年以降累積して8万以上、滋賀県では4万以上の転入増がある。京都府は小幅な変動をみせながらも着実に人口増を経験し、社会増加を続けているものの昭和40年以降、奈良県よりも社会増加数は少なくなっている。なお京都市は昭和43年以降社会減に転じたが、わずかながら人口増加を続けている。和歌山県のみは昭和25年以降今日まで大きな変動を示すことなく、微増は続くものの人口停滞のみられる県で、一貫して社会減少が進んでいる。
以上、近畿2府4県の人口学的発展の推移を社会増との関連においてみてきたが、そこにいくつかの特徴が指摘できよう。
まず、昭和35年頃までは大阪府、兵庫県に転入超過が集中しており、両府県への人口集中の激しい時期といえる。しかも、この両府県への人口集中は、大阪市、神戸市の昭和25～30年における人口増加率が大阪府、兵庫県のそれよりも高いことから二大都市への人口集中という形態をとって進行したところにその特徴があるといえる。大阪府への転入超過は、表8のとおり、昭和30年では近畿ブロックからの転入以上に中国・四国・九州ブロック、つまり非大都市圏からの転入によることが多く、また兵庫県の場合は西近畿ブロックとりわけ大阪府へ転出超過がみられるものの、中国・四国・九州ブロックからの転入超過が多く、主として先のパターン(i)を通して人口増加が進行したことがわかる。昭和35～40年にかけては、大阪府、兵庫県の人口増加率がきわめて高く維持されている点では以前の時期と同じであるが、昭和35年以降大阪市

表8 転 出 入 超 過 数

		南 関 東	東 海	西 近 畿	中国・四 国・九州	東 近 畿	北陸・東山	北海道・東 北・北関東	超 過 数
昭 和 50 年	大 阪 府	-74	- 7	-30	-94	-141	- 3	-14	-36,331
	兵 庫 県	-47	- 2	-26	3	-19	- 1	- 7	- 9,988
	京 都 府	-25	- 1	57	6	-37	4	2	593
	奈 良 県	- 5	- 2	115	-	- 1	+	- 1	10,566
	滋 賀 県	- 2	1	89	2	3	2	- 1	9,353
	和 歌 山 県	-11	- 2	- 6	- 2	- 1	-	- 9	- 3,322
昭 和 40 年	大 阪 府	-65	51	98	813	19	57	28	99,796
	兵 庫 県	-53	29	-51	275	-10	13	10	18,715
	京 都 府	-29	5	-47	66	12	17	7	2,940
	奈 良 県	- 7	- 2	45	22	- 4	-	1	5,459
	滋 賀 県	-15	- 9	-26	16	3	2	+	- 2,962
	和 歌 山 県	- 9	2	-39	27	1	-	2	- 1,641
昭 和 30 年	大 阪 府	-26	46	125	415	126	58	12	75,531
	兵 庫 県	-36	6	-64	196	16	12	6	13,523
	京 都 府	-28	7	-60	54	28	27	3	2,999
	奈 良 県	- 9	1	-67	- 1	- 2	- 1	- 2	- 8,386
	滋 賀 県	-14	- 5	-60	6	-	1	- 1	- 7,342
	和 歌 山 県	-11	4	-42	6	3	5	+	- 3,469

〔注〕 単位は100人。-は減少を示す。-あるいは+のみの符号の場合100未満であることを示す。
超過数は実数で示してある。静岡県を東海ブロックからはずし、北陸・東山ブロックに加えた。

〔出典〕 人口移動報告年報

の増加率が大阪府のそれに比べきわめて低くなり
また、神戸市の増加率も兵庫県のそれを下まわる
ようになった。さらに、大阪市、神戸市から大阪府、
兵庫県、京都府下の市町村への転出が多くみられ
ることから、両府県の人口増加は大阪市、神戸市と
いう中心都市から府県内の隣接衛星都市群に移行
し、人口の郊外化が生じているといえる。先のパ
ターン(iii)の増加がみられると同時に、パターン
(i)も顕著であるが、その際大都市圏内の中心都
市にではなく周辺部に非大都市圏内からの移動が
多くなっているといえよう。なお、昭和40年では30
年時における以上に大阪府、兵庫県は中国・四国・
九州ブロックからの転入人口の度合を強めている。
昭和40年代になると、大阪、兵庫両府県に加え
て、奈良、京都、滋賀の各府県でも転入超過がみ
られるようになり、転入超過県は多様化の傾向をみ
せはじめた。さらに昭和40年代後半以降は奈良、滋
賀両県のみが転入超過県となり、大都市を擁する
府県は転出超過、その周辺県が転入超過を示すに
至った。これは都心部における人口減少、あるい
は人口増加の大幅な減退、それにひきかえ非大都

市圏における人口増加が顕著になりはじめ、人口
の郊外化段階をこえて、人口の外縁部への拡大が
生じていることを意味している。奈良、滋賀両県
の転入増は大阪府をはじめとする西近畿ブロッ
ク、つまり大都市圏からの転入によるものが大部
分で、九州・四国・中国などの非大都市圏からの
転入はほとんどみられない。先のパターン(ii)が
増加していることがわかる。なお、表8の通り、近
畿の各県は南関東へは一貫して転出超過を示し、
南関東以北との移動はきわめて少なく、近畿以西
の地域との関連が強い。ついでにいえば昭和50年
の大阪府に注目すると、東近畿、中国・四国・九
州ブロックなど非大都圏への転入が多くなってお
り、パターン(ii)の増加傾向がみられる。両ブ
ロックへの転出については、昭和30、40年の転入
超過から一転しており、とくに中国・四国・九州
ブロックの場合これを人口還流現象としてとらえ
ることができよう。

以上、いくつかの時点に区切って、近畿2府4
県の特徴を転出超過数との関連でみてきたが、次
に転入、転出を別個にとり出し、転出入前の地域

別に各府県の移動状況をみよう。

それは、転出入超過数のみでは転出数、転入数が多くても両者にあまり差がないと相殺されて超過数が少なくなる場合がありうるからである。表9より3時点をとおしてみると、奈良、滋賀、和歌山、京都の各府県においては、西近畿ブロックとの移動(転出入とも)がもっとも多く、他方、大阪府は中国・四国・九州ブロックとの移動がきわめて強く、また兵庫県のばあいも、大阪府の傾向とおおむね同じである、ことがわかる。

転出入前の地域を先の大都市圏(西近畿、南関東、東海の3ブロック)と非大都市圏(先の3ブ

ロック以外のブロック)に区分し、昭和30年、40年、50年の3時点について各府県の転入、転出に占める大都市圏と非大都市圏の割合を比較してみよう。

大阪、京都、兵庫の大都市圏内の各府県の場合、転入については時点が進むにつれて大都市圏からの転入比率は増加し、逆に非大都市圏からの転入比率は減少している。転出に関しては、大都市圏への転出の比率は減少し、逆に非大都市圏への転出比は増加傾向にある。奈良、滋賀、和歌山の非大都市圏内に位置する各県の場合、時点がすすむにつれて転入に関しては大都市圏からの転入

表9 転出入前のブロック別 転出入率

		南 関 東	東 海	西 近 畿	中国・四 国・九州	東 近 畿	北陸・東山	北海道・東 北・北関東
昭 和 30 年	大 阪 府 転入	5.6%	6.2%	25.3%	40.7%	14.1%	6.0%	2.0%
	大 阪 府 転出	10.5	6.3	30.1	33.0	12.8	5.2	2.2
	兵 庫 県 転入	7.7	3.9	36.3	40.7	5.3	3.7	2.5
	兵 庫 県 転出	12.4	3.8	47.8	26.5	4.4	2.9	2.2
	京 都 府 転入	7.2	7.3	28.0	25.5	16.5	12.1	3.5
	京 都 府 転出	12.8	6.4	41.0	16.6	12.2	7.8	3.3
	奈 良 県 転入	4.4	8.0	58.1	17.3	6.0	3.6	2.7
	奈 良 県 転出	6.4	5.9	65.5	11.7	4.9	2.9	2.7
	滋 賀 県 転入	7.8	15.2	49.6	13.9	2.5	8.6	2.4
	滋 賀 県 転出	11.0	12.7	59.5	7.4	1.8	5.5	2.1
昭 和 40 年	和歌山県 転入	6.9	10.8	53.6	13.3	6.1	6.3	3.1
	和歌山県 転出	10.5	7.5	63.4	8.7	4.1	3.2	2.6
	大 阪 府 転入	7.7	5.7	22.8	47.1	10.3	4.2	2.2
	大 阪 府 転出	13.0	5.9	27.7	34.3	13.4	3.6	2.0
	兵 庫 県 転入	9.6	4.2	37.4	39.7	3.9	2.9	2.2
	兵 庫 県 転出	14.1	4.6	45.0	27.2	5.0	2.4	1.8
	京 都 府 転入	8.4	7.1	29.7	28.7	13.7	8.6	3.8
	京 都 府 転出	12.9	6.8	37.7	20.5	12.6	6.7	2.8
	奈 良 県 転入	4.4	6.0	61.1	17.9	6.0	2.4	2.2
	奈 良 県 転出	7.1	7.6	57.7	14.4	8.0	2.8	2.4
昭 和 50 年	滋 賀 県 転入	6.4	11.4	47.7	21.0	3.0	7.3	3.2
	滋 賀 県 転出	10.6	13.1	51.6	13.8	1.8	6.0	3.1
	和歌山県 転入	7.6	10.6	49.5	19.7	8.0	2.3	2.3
	和歌山県 転出	9.9	9.5	58.8	10.6	7.4	2.2	1.6
	大 阪 府 転入	12.4	6.8	25.4	37.2	10.6	4.6	3.0
	大 阪 府 転出	13.4	6.2	23.4	35.8	13.9	4.1	3.2
	兵 庫 県 転入	13.9	5.4	37.5	32.9	4.4	3.2	2.7
	兵 庫 県 転出	16.0	5.2	36.8	30.6	5.3	3.1	3.0
	京 都 府 転入	10.0	7.1	36.4	22.7	12.3	7.6	3.9
	京 都 府 転出	13.2	7.2	29.6	22.2	17.0	7.2	3.6
昭 和 50 年	奈 良 県 転入	7.3	5.5	64.1	14.6	3.6	2.6	2.3
	奈 良 県 転出	10.7	7.5	51.7	18.8	4.9	3.3	3.1
	滋 賀 県 転入	7.8	8.4	58.9	13.6	2.6	5.2	3.5
	滋 賀 県 転出	11.1	10.8	46.8	17.5	2.5	6.3	5.0
	和歌山県 転入	10.3	8.7	54.2	14.8	6.6	2.8	2.6
	和歌山県 転出	13.2	8.5	49.7	13.8	6.3	2.8	5.8

〔 注 〕 静岡県については表8と同じ。

〔出典〕 人口移動報告年報

比率は増加傾向を示すのに対し、非大都市圏からの転入比は減少している。転出については非大都市圏への転出比率は増加を示し、逆に大都市圏への転出比率は減少傾向にあることがわかる。なお和歌山県の転出については3時点で大差はない。このようにみえてくると、非大都市圏から大都市圏への移動は減少傾向を示し、大都市圏から非大都市圏への移動が増加していることがわかる。これは先にみたわが国の移動パターンの傾向と軌を一にするものである。なお、大都市圏内、非大都市圏内の移動については、全国規模でみたばあいは先に触れたとおりであるが、近畿2府4県については、西近畿・東近畿ブロック内の移動をさらに吟味する必要がある。

5 要 約

以上、われわれはわが国の人口移動の実態を分析してきた。さいごに要点を記しておこう。

昭和30年代においては府県間、ブロック間において人口増減に格差の拡大がみられたが、昭和40年代になると人口増減の地域格差は縮少の方向に向っている。それと同時に、人口集中地域は昭和30年代の大都市からやがて大都市周辺の隣接諸都市、さらには大都市をとりまく周辺県に移行し、順次拡大の方向に向いている。

時点が進むにつれて、東京、大阪の50キロ都市圏では人口急増地帯の外縁部への拡大がみられると同時に都心部では人口減少をきたしている。また時点が進むにつれて自然増加率を上まわる社会減少率を示す地域（ブロック）はなくなり、人口増加に占める人口移動の比重が低下し、それに代って自然増加の比重が増大している。

移動パターンを(i)非大都市圏から大都市圏、(ii)大都市圏から非大都市圏、(iii)大都市圏内相互、(iv)非大都市圏内相互の4つに区分すると、時点がすすむにつれて、パターン(ii)(iii)の上昇、パターン(i)の低下がよみとれる。また移動率は昭和45年頃がピークで以降年々低下している。

近畿2府4県についてみると、昭和30年代においては大阪市、神戸市を中心に人口増加がみられ、40年代になると大阪府、兵庫県に人口集中地域が拡大し、人口の郊外化がみられた。さらに昭和40年代後半になると滋賀県、奈良県において人口増加が顕著になり、時点が進むにつれて人口増加地域の都心部から外縁部への拡大がみられる。それは転出入超過数に明瞭に示されている。すなわち、昭和45～50年において、大阪府、兵庫県はそれ以前の傾向とは異なり、戦後はじめて社会減少をきたし、代って奈良、滋賀両県の社会増加が顕著になってきた。前二者は中国・四国・九州ブロックからの転入が多いのに対し、後二者は西近畿ブロックとりわけ大阪府からの転入が多い。近畿2府4県の移動パターンの傾向は全国の移動パターンとおおむね同方向にあるといえる。

参 考 文 献

- 黒田俊夫，日本人口の転換構造，古今書院，昭和51年。
- 館 稔，人口分析の方法，古今書院，昭和38年。
- 館 稔(編)，日本の人口移動，古今書院，昭和36年。
- 南亮三郎，館 稔編，人口都市化の理論と分析，勁草書房，昭和40年。
- 黒田俊夫，日本人口の分析，一粒社，昭和43年。
- 総理府統計局，(住民基本台帳)人口移動報告年報。
- 総理府統計局，国勢調査報告書。
- 厚生省，人口動態統計。